

5. 財務書類に基づく財務分析



(1) 社会資本形成の世代間負担比率

今まで形成されてきた公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後返済しなければならない、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高() ÷ 公共資産合計 × 100

地方債残高 = 『固定負債の地方債残高』 + 『流動負債の翌年度償還予定地方債』

(単位: 百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
公共資産合計	114,854	116,253	
純資産合計	90,664	90,245	
地方債残高	31,458	31,930	
社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	78.9%	77.6%	80.5%
社会資本形成の将来 世代負担比率	27.4%	27.5%	23.6%

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率となります。

紀の川市は、いずれの比率においても、平均的な比率の範囲内に収まっています。また、前年度に比べわずかながら現世代負担が増加し、将来世代への負担が軽減されています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率(%) = 資産合計 ÷ 歳入総額

「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

(単位: 百万円、年)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
歳入総額	26,930	27,336	
資産合計	128,495	128,934	
歳入総額対資産比率(年)	4.8	4.7	5.7

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 百万円、%)

行政目的	平成20年度		平成19年度		平成20年度 県内市町村平均
	金額	構成比	金額	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	48,593	42.3%	48,293	41.5%	45.5%
教育	28,829	25.1%	28,987	24.9%	17.5%
福祉	4,404	3.8%	4,598	4.0%	4.3%
環境衛生	6,170	5.4%	6,391	5.5%	3.7%
産業振興	14,722	12.8%	15,441	13.3%	21.5%
消防	877	0.8%	909	0.8%	1.0%
総務	11,214	9.8%	11,634	10.0%	6.4%
有形固定資産合計	114,809	100.0%	116,253	100.0%	

生活インフラ・国土保全の構成比が最も大きく、次いで教育の構成比が大きくなっています。

現在、紀の川市においては、小中学校の改築・改修を進めており、今後、教育関係の割合が大きくなることが見込まれます。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地)}} \times 100$$

(単位: 百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度
償却資産取得価額	146,302	144,676
減価償却累計額	72,376	68,655
資産老朽化比率(%)	49.5%	47.5%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。平成20年度中に約16億円の償却資産を取得、形成しましたが、それ以上に既存施設などの減価償却費が大きいいため、資産老朽化比率が上昇しています。

紀の川市には、旧5町時代からの施設が数多く存在し、それらの施設の老朽化が進んでいますが、現在進めている小中学校の改築・改修や新庁舎建設事業などにより、資産老朽化比率の上昇が抑制されることが見込まれます。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、行政コストがどの程度、受益者の負担で賄われているかを表すことができます。また、行政コスト計算書を見れば、行政目的別の受益者負担割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
経常収益	730	741	
経常行政コスト	21,080	21,698	
受益者負担比率(%)	3.5%	3.4%	3.8%

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

人件費や物件費の減少、退職手当引当金や回収不能見込額の追加計上額の減少等により経常行政コストが減少したため、受益者負担比率は、0.1%上昇しています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
経常行政コスト	21,080	21,698	
公共資産	114,854	116,253	
行政コスト対公共資産比率(%)	18.4%	18.7%	17.3%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

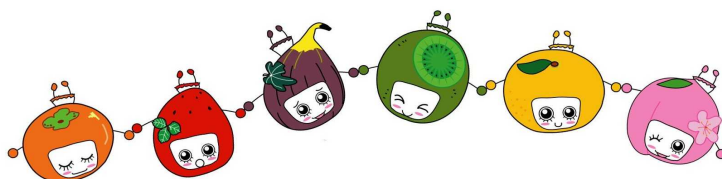
行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

補助金等受入（その他一般財源等）は、純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）の数値を百万円単位に四捨五入して使用。

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
純経常行政コスト	20,350	20,957	
一般財源	17,380	16,507	
補助金等受入（その他一般財源等）	2,931	2,600	
行政コスト対税収等比率(%)	100.2%	109.7%	106.1%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。



(8) 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を年度末の住民基本台帳の人口(平成19年度：69,210人、平成20年度：68,651)で割った住民一人当たりの数値は以下のとおりです。

住民一人当たり貸借対照表（普通会計）

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円、%)

借 方	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
資 産	1,872	1,863	3,457
公共資産	1,673	1,680	3,160
投資等	115	101	148
流動資産	84	82	149

貸 方	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
負 債	551	559	827
地方債	458	461	683
退職手当引当金	89	93	135
その他負債	4	5	9
純 資 産	1,321	1,304	2,630
負債・純資産合計	1,872	1,863	3,457

住民一人当たりの資産は9千円増加し、一人当たりの負債は8千円減少しているため、健全な財務体質になっていると言えます。

住民一人当たり行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円、%)

行政目的	平成20年度		平成19年度		平成20年度 県内市町村平均	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	70	22.8%	77	24.5%	109	22.6%
物にかかるコスト	98	31.9%	102	32.5%	194	40.2%
移転支出的なコスト	130	42.4%	121	38.5%	164	34.0%
その他のコスト	9	2.9%	14	4.5%	15	3.1%
経常行政コスト合計	307	100.0%	314	100.0%	482	100.0%
経常収益合計	11		11		17	
(差引)純経常行政コスト	296		303		465	

市民一人当たりの経常行政コストは、移転支出的なコストを除き総じて減少しています。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは296千円となり、7千円減少しました。